

し　　みず　　しん　　さく
清　　水　　晋　　作

学位の種類	博士(文学)
学位記番号	文博第158号
学位授与年月日	平成15年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	東北大学大学院文学研究科(博士課程後期3年の課程) 人間科学専攻
学位論文題目	ダニエル・ベルの「脱工業社会」論の形成
論文審査委員	(主査) 教授 高 城 和 義 教授 吉 原 直 樹 教授 正 村 俊 之 教授 長谷川 公 一 教授 佐 藤 嘉 倫 助教授 永 井 彰

論文内容の要旨

「脱工業社会」という概念は、今や現代社会を指し示すものとして、非常に頻繁に目にする概念である。この概念は、いうまでもなく、ダニエル・ベルの『脱工業社会の到来』によって広く知られるようになった。ベルの「脱工業社会」論は、情報社会論、福祉国家論、消費社会論、感情社会学など非常に広範囲の学問領域を基礎づけており、様々な論者が、肯定的にしる否定的にしる、「脱工業社会」論を下敷きにしながら、持論を展開している。こうした社会(科)学全般において、現代社会の特徴を「脱工業社会」という用語によって表現することは、半ば常識となっている。

学術的な世界においてだけでなく、洋の東西を問わず、世界中の多くの指導者も、「脱工業社会」に言及している。アメリカ合州国元大統領クリントンやイギリスの元首相サッチャーも、そのなかに含まれる。西側先進諸国は、自らを「脱工業社会」とみなしており、その他の国々も「脱工業社会」への移行をいかに進めるかという課題に直面している(PIS, p. x)。こうした世界的状況は、1973年に公刊された『脱工業社会の到来』が冷戦崩壊後もなおその意義を失っていないことの何よりの証左である。もちろんベル自身もその意義を一貫して強調し、再確認している。このことは、ベル自ら1999年に新たな序文を付していることからもうかがうことができる。現代社会把握のための理論である、「脱工業社会」論の意義を提示すること、これが、本稿における課題である。

この課題達成のために、本稿がとる方法論的視座について、述べておきたい。「脱工業社会」論は、アメリカ社会の、さらには先進産業諸国の構造変動を捉えようとするものである。この構造変動は、「工業社会」から「脱工業社会」への転換にともなって生じたものである。ベルは、この構造変動分析にさいして、特にアメリカ社会を例としてとりあげる。ベルによれば、アメリカ社会は、1960年代末から70年代初頭にかけて、「脱工業社会」に突入した。それ以前、すなわち戦後から1960年代にかけて、アメリカ社会は、「脱工業社会」への転換期にあった。第二次大戦期以降ベルは、一貫してこの構造変動の渦中にあるアメリカ社会の実態分析に取り組んできた。「脱工業社会」論は、この実態分析から得た知見、概念を彫琢することによって、形成されている。それゆえベルの理論形成過程にしたがって、彼の経験的問題にかんする分析を解析し、ここから「脱工業社会」論形成へ至る道筋を追いかける。以下、この過程を、本稿の章立てにそって、概説する。

まず第1章において、ベルの戦時体制分析を解析する。1919年に生まれたベルは、13歳のときに「アメリカ社会党」の青年組織「社会主義者青年同盟」に参加し、そのご、「社会民主連合」という社会党の右派組織に参加する。1941年、ベルは、22歳のときに「社会民主連合」の機関誌『ニュー・リーダー』の編集長に就任する。戦時中のベルは、『ニュー・リーダー』の編集長として、マルクス主義に依拠しながら、合州国の戦時体制を分析している。戦時体制によってもたらされる社会変動が、社会主義の追求にとってどのような影響を与えるのか、ベルは、この点に関心を向けていた。戦時体制分析を通じて、ベルは、戦時政策遂行のために設置された行政機関に、巨大ビジネスの重役が任用されていることに、気づかされた。例えば、1941年に設置された「生産管理局 Office of Production Management」の長官には、ジェネラル・モーターズのヌードセンが就き、1942年に設置された「戦時生産局 War Production Board」の長官には、シアーズ・ローバック社のネルソン、副長官には、ジェネラル・エレクトリック社社長のウィルソンが任用された。ベルによれば、巨大ビジネスの意のままに制御された統治機構は、戦時生産契約の大部分を、巨大ビジネスに発注していた。それゆえ契約総額の70%が、100社に集中することとなった。しかも、大企業の多くは、ナチス・ドイツを支える巨大企業と、国際カルテルを結び、戦争遂行という観点からではなく、自己利益追求という観点からのみ、活動していた。I. G. フェルベンとスタンダード石油との国際カルテルが、その典型例として取り上げられている。ベルのこのような指摘は、合州国の戦時体制にかんする先行研究によって示されたデータに照らして、妥当であることが、本稿において論証される。

ベルは、このような事態をみて、戦時体制における経済計画を利用して、巨大ビジネスが統治機構を支配するようになった、と認識した。この認識に基づいて、ベルは、ヒルファードィングの『金融資本論』を批判、援用しながら、独自の「独占国家」論の形成に着手する。このさい、ベルは、ヒルファードィングの理論に伏在する、マルクス主義の経済決定論を批判し、政治権力の問題を視野に収めようとしている。ただし、ベルの「独占国家」論は、依然として、マルクス主義の二大階級論に依拠していた。しかし戦後、ベルは、二大階級論によっては捉えることができない事態、すなわちホワイト・カラーや専門職の増大という事態を目の当たりにする。こうしてベルは、マルクス主義から距離をとるようになり、これに代わりうる理論枠組みを模索しはじめる。この模索のなかから生みだされた論考が、「マルクス社会主義の発展と背景」（1952年）である。この著作は、アメリカ社会の実態解明のために提出されたものである。

第2章において、「マルクス社会主義の発展と背景」（以下「マルクス社会主義」と表記）を中心的テキストとして、ベルのアメリカ社会主義批判を解析する。「マルクス社会主義」においてベルは、実践家としての自己反省も含めながら、なぜ合州国に社会主義が存在しないのか、という問題を探求する。ベルは、その原因解明のために、ニューヨークの社会主義と中西部の社会主義とを分析している。これらの地域は、社会党の支持基盤の中心であった。中西部の社会主義をになった人物として、デブスがとりあげられる。彼は、「アメリカ社会党」大統領候補を、幾度も務めた人物である。デブスは、中西部に広がる広大な土地に入植地を建設することが労働問題を解決する、と考え、19世紀末に、協同入植地建設を計画する。デブスは、マルクスではなく、ペラミーから多大な影響を受けて、社会主義の道を進んでいった。入植地建設への志向は、ペラミーから受けた「ユートピア主義」の影響に由来するものである。それに加えて、デブスは、ペラミーから「宗教的性質」を受け継ぐこととなった。それゆえデブスは、「福音主義的」性格を反映していた。くわえてデブスは、ポピュリズムの象徴である、民主党大統領候補ブライアンの選挙運動に熱心にかかわっていった。このようにデブスは、決して、マルクス社会主義者とよばれるような人物ではなかった。デブスのもつ社会主義者としての特質は、アメリカの社会主義の特質を典型的に示している。

他方、ニューヨークの社会主義は、東欧系ユダヤ人によってになわれた。東欧系ユダヤ人の指導者は、モリス・ヒルキットであった。東欧系ユダヤ人は、19世紀末にアメリカ合州国に移民し、主に衣服製造業に従事していた。彼らは、「全国婦人服労働組合」、「帽子労働組合」など、強力な労働組合を築き上げ、社会党の支持基盤を形成していった。ニューヨークの社会主義の影響力は、1910年にビクター・バーガー、1914年にメイヤー・ロンドンを、連邦議会に当選させたことに、顕著に示されている。東欧系ユダヤ人の組織化にみられるように、「アメリカ社会党」は、外国語を話す人々によって構成された「外国語連盟」によって支えられていた。そのなかには、「ユダヤ連盟」、「フィンランド連盟」、「スラブ連盟」などがある。これら「外国語連盟」は、合州国の労働者がエスニシティごとに組織されるというアメリカ社会主義の特質を示している。

このように中西部の社会主義と、ニューヨークの社会主義とは、全く異なる性格をもつ。しかもこの両者は、激しく対立していた。ベルによればその原因は、中西部の社会主義がもつネイティヴィズムという性格にある。このネイティヴィズムは、諸悪の根元が「国際金融業者」すなわち「ユダヤ人」にある、とみなす。デブスを含め、中西部の社会主義者は、一様に、「反ユダヤ主義」という性格をもっていた。それゆえ中西部の社会主義者は、ユダヤ人をふくむニューヨークの社会主義者を、攻撃するにいたり、両者の対立は、激化することとなった。

このようにマルクス主義の二大階級論によって想定されている同質的な労働者階級が、合州国には存在しない。いいかえると、合州国の労働者は、地域ごとに、あるいはエスニシティごとに、多様な特色をもっている。ベルは、「マルクス社会主義」においてこの点を解明することができた。この時点において、ベルは、ヨーロッパ生まれのマルクス主義が、本来的に、アメリカ社会分析にとって有効でない、という認識に至る。ここからベルは、アメリカ社会の実態分析から、マルクス主義に代わる分析枠組みを獲得しようと企図する。アメリカ社会論としての性格をもつ一連の著作は、『イデオロギーの終焉』刊行へと結実する。

第3章において、ベルのマッカーシズム論をとりあげる。これは、『イデオロギーの終焉』において示された、社会学方法論の理論編である。これと対照的に、第4章において、その実

証編である、ニューヨーク港湾労働者分析を解析する。この2つの章において、マルクス主義だけではなく、「大衆社会」論、「パワー・エリート」論、道徳主義などの既成の分析枠組みが、アメリカ社会の実態分析にとって有効でないことが示される。

ベルは、マッカーシズム論において、「地位政治」という新しい社会学概念を提出する。これは、「豊かな社会」である合州国において、経済に基礎づけられた階級闘争でなく、「地位」をめぐる争いが、主要な社会闘争になっていることを示している。第1章においてマルクス主義の経済決定論が批判され、政治権力の問題が、取り扱われたことは、すでに確認した。ここで「地位」に強調がおかれたことは、ベルの社会学方法論上の新たな展開を示すものである。

「地位」が、社会闘争の主要な焦点になったことは、マッカーシーの支持集団にかんする考察によって、明らかにされる。支持集団としてまず「貴族」が取り上げられる。「貴族」とは、親から財産・企業を相続し、代々家族企業を経営してきた人々である。彼らは、この相続財産に基づいて「貴族」としての「地位」を保持してきた。しかし合州国においては、所有と経営との分離が生じ、経営には、専門的技能をもった管理職が与えられるようになった。つまり高い「地位」の獲得のためには、「財産」でなく、「専門的技能」が必要とされるようになった。この管理職の台頭は、「貴族」の「地位」を脅かし始めた。こうして相続財産に依拠してきた「貴族」は、その「地位」を失いかけており、それゆえに不安感に苛まれている。彼らは、これまで保持してきた地位を守ろうとして、自らがかつて支配的地位にあった社会の価値、すなわち「アメリカニズム」をすべての人に押しつけようとする。「アメリカニズム」とは、個人の「業績」を強調する、合州国の伝統的な価値規範である。

他方、階層を下降しつつある集団だけでなく、階層を上昇しつつある集団も、「地位政治」に参入してくる。アイルランド系、ドイツ系の「エスニック集団」が、これにあたる。彼らは、第二次大戦後、中産階級に上昇することに成功した。しかし経済的に豊かになったとはいえ、彼らは、アメリカ人としての「社会的承認」さえ与えられていなかった。彼らは、安定した「地位」を獲得していないがゆえに、不安感に苛まれ、「強迫的」にアメリカ人になろうとする。アメリカ人である証明のために、「エスニック集団」は、「アメリカニズム」という支配的な価値観の信奉者であることを、示さなければならない。それゆえ自らの忠誠心を広く知らしめるために、「エスニック集団」は、他人にも「アメリカニズム」を強要するようになった。

「エスニック集団」がアメリカ社会における重要な要素となることは、第2章において確認された知見であった。ベルは、このことを、アメリカ社会の特徴として、指摘している。

理論編において「地位政治」という概念を得たベルは、実証編において、この概念を駆使する。第4章において、ベルの分析にしたがって、この「地位」をめぐるアイルランド系とイタリア系との闘争が、ニューヨーク港湾において繰り広げられている状況を実証的に考察する。ここからベルは、「エスニシティの順序」という概念を獲得する (EI, p. 129)。

まずベルは、アメリカ社会の文化的背景に着目する。「開かれた」アメリカ社会において、個人の業績が何よりも重視される。これは、マッカーシズム論において確認された「アメリカニズム」に由来している。しかしこうした価値規範が前提とされていながら、アメリカ社会は、少なくともこの国に到着したばかりの移民にとって、「開かれた」社会ということはできない。つまり移民には、こうした目標を達成するための機会が与えられていない。それゆえ移民は、この目標達成を前提とした場合、周辺的な、例えば非合法とされているような事業にさえ、携わらなければならない。このように移民にとって、社会上昇のための「梯子」は、「持続的利益

のために組織された不正な活動」しか残されていない。この「組織的不正行為」は、あくまでもアメリカ的価値規範に従った場合、移民たちに残された最後の手段としての「奇妙な梯子」である。ニューヨーク港湾地域において、この「奇妙な梯子」を登ったのが、アイルランド系移民とイタリア系移民であった。彼らは、いわゆる「ギャング」として、港湾労働者からのピンハネ、雇用名簿の水増し、船荷の窃盗など、「組織的不正行為」をおこなっていた。

この2つのエスニシティは、異なる時期に、梯子を登り始める。19世紀半ばに、合州国に到着したアイルランド系移民は、イタリア系移民よりも早く梯子を登り始め、すでに1950年代には中流階級に上昇していた。中流階級に上昇したアイルランド系は、すでに「専門職業的訓練と正統な事業上の成功を獲得」するまでに至っており、こうした「組織的不正行為」に従事する必要がない位置にまで上昇していた。それゆえアイルランド系が、「地位政治」に参入することが可能であったことは、すでに第3章においてみたとおりである。19世紀末に移民してきたイタリア系は、アイルランド系に遅れて、この梯子を登り始め、1950年代にようやく中流階級にたどり着きつつあった。このように新しく来た移民集団は、それ以前に移民した集団がやっと捨て去ったばかりの社会の最下層をそれぞれ占めていた。アイルランド系が、中流階級に至り、すでに港湾地域における「組織的不正行為」に従事しなくてもよい状況におかれた時、イタリア系が、アイルランド系に代わって、この「組織的不正行為」に従事するようになった。ベルは、このような「組織的不正行為」にかかわる者に、「明確なエスニックな順序」が存在する、と述べている。ニューヨーク港湾地域において、アイルランド系、イタリア系のギャングたちは、「組織的不正行為」によって得た経済的富を通じて、「擬似的」にでも「尊敬」を獲得したいと考えた（*EI*, pp. 138, 147）。したがってベルによれば、港湾地域におけるアイルランド系とイタリア系ギャングとの対立は、経済的・社会的階層をめぐる争いであった。これらマッカーシズム、港湾労働者問題は、「脱工業社会」への転換期にあるアメリカ社会の構造変動を示す現象であった。

第5章において、社会学方法論としてだけでなく、ベル自身の思想信条として、ベルがマルクス主義の何を批判し、そこから何を受け継いだのか、この点について考察する。ベルは、「複雑な」現代社会において、マルクス主義の「千年王国説的」革命が、実現可能性をもっていないと主張する。この革命は、結果的に、共産主義諸国において、「モスクワ裁判、独ソ不可侵条約、強制収容所、ハンガリー労働者に対する弾圧といった惨禍」をもたらした（*EI*, p. 402. 二六二頁）。ベルは、「千年王国説的」革命を拒否する。しかしそうであるからといって、ベルは、レッセフェールの市場経済に帰れ、と主張していない。ベルが述べたいことは、資本主義か社会主義かという二項対立図式が、意味を失ったということである。戦後の「福祉国家」の興隆、「混合経済」の登場が、このことを示している。市場メカニズムと経済計画とをいかに組み合わせるかに、問題の焦点が、移ってきている。ただしベルは、マルクス主義の意義が全くなかった、と主張していない。ベルは、マルクス主義から「平等の理念」を受け継いだ。さらにそれだけでなく、ベルは、「労働過程」の改革の重要性を強調する。この改革は、「所有」形態が資本主義であろうと、社会主義であろうと、仕事における意味を見いだすためには、必要とされる。このようなマルクス主義の批判的継承という意味において、ベルは、「ポスト・マルクス主義者」である。「ポスト・マルクス主義者」という立場は、これ以前までイメージされてきたベル像とは全く異なるものである。

第6章において、マルクス主義に代わる理論枠組みとして提示された、「脱工業社会」論を

解析する。ベルは、戦後のアメリカ社会分析から、ホワイト・カラー、専門職の増大、「地位」闘争、といった知見、概念を獲得した。これらは、「脱工業社会」の胎動を暗示するものであった。ベルは、『イデオロギーの終焉』段階の分析を精緻化しながら、「脱工業社会」論を形成するに至る。ベルは、「脱工業社会」の胎動を示すアメリカ社会の経験的問題に言及しながら、この作業を続けている。したがってこの理論形成過程は、それ以前の「工業社会」から「脱工業社会」への転換過程分析と密接に結びついたものである。

ベルは、マルクスの「社会発展論」を批判、援用しながら、「脱工業社会」論を形成していく。マルクスは、社会の発展を単線的である、と捉え、社会が、封建制、資本主義、社会主義という線にそって、「必然的」に発展する、と仮定した。ここでマルクスは、「所有」と「生産力」とを「生産様式」という概念のなかに混合させている。ベルは、この2つを区別する。「生産力」の軸にそってみれば、「所有」形態が、資本主義であろうと社会主義であろうと、「工業社会」、「脱工業社会」という区別が可能となる。したがって「所有」の軸からみれば、もちろんイデオロギーのレベルにおいてであるが、ソ連は、「社会主義」であり、合州国は、「資本主義」である。しかし「生産力」の軸からみれば、両国は、どちらも「脱工業社会」である、ということができる。

この「脱工業社会」の特徴として、ベルは、工業からサービス業、特に教育・保健部門への主要産業の転換、専門職の増大、それに伴う非官僚制的組織の登場、「所有と経営との分離」の拡散、大学・大学院進学率の上昇、をあげている。これらの特徴に加えて、ベルが最も重視しているのが、「理論的知識の体系化」と「科学とテクノロジーとの新たな関係」である。「理論的知識」を体系化し、テクノロジーの発展を基礎づけるのは、特にアメリカ合州国の場合、「大学」である。それゆえベルは、大学を「脱工業社会」の「基軸構造」と位置づける。それゆえ「基軸構造」において生じた「学生反乱」は、「脱工業社会」の喫緊の課題となる。ベルは、「学生反乱」分析を通じて、「脱工業社会」の「基軸構造」としての大学のあるべき姿を提示している。この点に着目して、「脱工業社会」論と不可分の「学生反乱」分析を第7章において解析したい。

「学生反乱」の原因は、いうまでもなく、「学生の不満」である。学生は、ベルが「組織の鎧」とよぶ事態に対して不満をもっていた（CON, p. ix）。この事態は、「脱工業社会の到来」にともなって生じたものである。教育が、社会的流動性の基礎となる「脱工業社会」において、進学率は、急上昇する。1950年代にマッカーシズムが登場したとき以上に、メリトクラシーに基づく競争が、激化している。専門家養成のために、専門課程が重視され、一般教育は、軽視されていた。大学は、まさに「職業訓練校」化されつつあった。黒人が「学生反乱」に参加し、「積極的差別是正施策」が大きな争点となったのには、こうした背景が存在した。つまり「エスニシティの順序」にしたがって中産階級に上昇しつつあった黒人は、社会的流動性の基礎となった大学への入学を要求していた。学生たちが直面したこうした激烈な競争こそ、彼らの不満の源の一つであった。

さらに専門化圧力は、専門職の養成という観点からも問題を生じさせる。一般教育を十分に受けていない専門職は、「自律的」であることはできない。それゆえベルは、「脱工業社会」の中軸を担う専門職の養成にとって、当時の学部教育が不適切な状態にある、と危惧している。ベルは、これらを「組織の鎧」という概念によって示している。

このように学部教育は、軽視されており、彼らは、大学の意思決定に全く参加できなかった。

それゆえ学生たちは、意思決定の参加要求のために、「学生反乱」に与することとなった。ベルは、こうした学生たちの不満の源を突き止め、大学のあるべき組織形態を提示する。まず「大学内における機能と位置に応じた権利・権力・責任の領域を定義する」必要がある（CON, pp. 96, 107）。ベルは、階層化を前提にして、できるだけ参加を促進する制度にすべきである、と主張する。この非官僚制的組織は、「脱工業社会」に特有の組織形態である。

「脱工業社会」論とその枢要の位置を占める大学論において提起された問題は、「脱工業社会」に突入した、あるいは突入しつつある各国に共通する問題である。したがってベルの「脱工業社会」論と、大学論とは、21世紀の世界にとって、重要な示唆を含んだものである。

論文審査結果の要旨

本論文は、ダニエル・ベル独自の現代社会理解である「脱工業社会」論に照準を合わせつつ、そうした独自の理解にいたるベルの理論形成過程を、初期から一貫してあとづけようとしたものである。とくに本論文では、研究史上まだほとんど知られていない第二次大戦期のベルの諸論稿に光をあて、アメリカ社会党員としてのベルの認識を分析するとともに、その後マルクス主義的認識から脱却する過程を析出している。本論文は、ベルの理論形成過程をたんねんに追うことによって、ベル独自の現代社会把握の意義を解明しようと意図したものである。

そのため本論文は、7章から構成されている。まず「第1章 第二次大戦期における戦時体制分析」においては、ベルが22歳で就任した「アメリカ社会党」右派の機関紙『ニュー・リーダー』の編集長時代の、マルクス主義に依拠した、ベルの戦時体制論がフォローされている。そこでは、ベルが、まず第一に、戦時体制における経済計画を利用して、巨大ビジネスが統治機構を支配するようになったと認識していたことを析出するとともに、第二に、ベルがヒルファードィングの『金融資本論』を批判・援用しながら、独自の「独占国家」論の形成に着手していること、そのさいベルが、ヒルファードィングの理論に伏在する、マルクス主義の経済決定論を批判し、政治権力の問題を視野に収めようとしていることが析出される。さらに第三に、戦後ベルが、二大階級論によっては捉えることができない事態、すなわちホワイト・カラーや専門職の増大という事態を目のあたりにして、マルクス主義から距離をとるようになり、これに代わりうる理論枠組みを模索しはじめたことが、確認されている。本章の解析は、アメリカ戦時体制分析にも、有益な示唆を含む射程を持っている点で、非常に興味深い。

「第2章 アメリカ合州国における社会主義——地域的多様性とエスニシティ——」は、ベルのマルクス主義からの脱却の模索の過程から生み出された、『マルクス社会主義の発展と背景』を解析したものである。そこでは、ベルがなぜ合州国に社会主義がないのかという問題を探求し、①社会党の支持基盤のひとつであった中西部における「福音主義的」社会主義の特質と、②ニューヨーク社会主義の外来的性格とを析出し、ともに、地域的多様性とエスニシティの多様性とを特質とするアメリカ社会の実態分析に成功しなかった原因を突き止めていること、これが具体的に明らかにされている。

「第3章 マッカーシズム論——『地位政治』——」では、『イデオロギーの終焉』に収録されているベルのマッカーシズム分析に光が当てられている。ここでは、ベルがマッカーシズムの支持基盤として、「地位」を失いつつある「貴族」と、上昇しつつあるがまだ安定的「地

位」をえていないエスニック集団とに着目し、「地位政治」という、マルクス主義にはなかった新しい概念を確立したことが確認されている。

「第4章 ニューヨーク港湾労働者問題」においては、ベルが、「地位」をめぐるアイルランド系ギャングとイタリア系ギャングとの港湾労働者支配をめぐる対立関係を実証的に解明していることに光をあて、「ギャングの組織的不正」の発生根拠を解明していることが、生き生きと描き出されている。本章の分析は、アメリカ労働運動史の特異な性格を解明する手がかりを与える展望をふくんでいる点で、貴重な貢献となっている。

「第5章 『イデオロギーの終焉』論」では、ベルのマルクス主義からの脱却が、反マルクスというのではなく、マルクス主義の批判的継承という意味で、「ポスト・マルクス主義者」の誕生となっているという、従来のベル像をくつがえす分析が提示されている。

「第6章 『脱工業社会の到来』」は、非常に大きな影響力をもったベルの『脱工業社会の到来』を解析したものである。ここでは、脱工業社会の特徴としてベルが、工業からサービス業、とくに教育・保健部門へと主要産業が転換したこと、専門職の増大とそれともなう非官僚制的組織の登場、大学・大学院進学率の上昇、「所有と経営との分離」の拡大、をあげていることに着目するとともに、第二にベルが、「理論的知識の体系化」と「科学とテクノロジーとの新たな関係」をもっとも重視していること、したがってベルは、「理論的知識」を生産する「大学」に、脱工業社会の「基軸構造」という位置を与えていることが、確認されている。

それゆえ「基軸構造」において発生した「学生反乱」は、脱工業社会の重大な課題となる。コロンビア大学の学生反乱を事例としつつ、脱工業社会に特有の「大学問題」を解明しようとしたベルの認識にメスを入れたのが、「第7章 『脱工業社会』における『学生反乱』」である。ここでもまた、ベルの経験的・実証的分析に、立ち入った考察が加えられている。

研究史上ベルについては、彼の抽象的な認識枠組みのみに着目しつつ、その保守的なイデオロギー的偏向が問題とされてきた。しかし本論文は、ベルの『イデオロギーの終焉』を分析する際にも、ベルのアメリカ社会についての経験的分析にまで立ち入って検討することによって、ベルのマッカーシイズム論にしても、ニューヨーク港湾労働者分析にしても、また脱工業社会論と分かちがたく結びついているコロンビア大学の学生反乱分析にしても、ベルの鋭いリベラルな思想的スタンスを、明確に析出することに成功しており、研究史上貴重な貢献となっている。

以上の理由から審査委員会は全員一致して、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと判断した。